



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東  
 コード番号 9681 URL <https://www.tokyo-dome.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	41,833	3.7	5,929	△2.2	5,371	△0.4	4,171	△16.5
30年1月期第2四半期	40,351	△5.4	6,063	△9.5	5,392	△4.7	4,995	21.6

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 2,907百万円(△51.0%) 30年1月期第2四半期 5,928百万円( 23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	43.78	—
30年1月期第2四半期	52.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	301,861	106,535	35.3
30年1月期	306,676	105,439	34.4

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 106,535百万円 30年1月期 105,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,800	0.1	10,100	△11.3	8,800	△12.5	6,000	△26.1	62.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期2Q	95,857,420株	30年1月期	95,857,420株
31年1月期2Q	559,011株	30年1月期	558,447株
31年1月期2Q	95,298,629株	30年1月期2Q	95,300,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、昨年4月にオープンした「Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)」の通期稼働や物販の好調等により増収となりましたが、物販の好調に伴う売上原価の増加、黄色いビルにおける一部フロアの返還、またインバウンド施策に係る諸経費及び設備投資に伴う減価償却費の増加等により減益となっております。

以上の結果、売上高は418億3千3百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は59億2千9百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は53億7千1百万円(前年同期比0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億7千1百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 〈東京ドームシティ〉

## (東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の試合数、及びコンサートイベント開催日数が増加したこと、また読売巨人軍公式戦シーズンシートや今期より新設されたバックスクリーンクラブの売上好調、コンサートイベント関連商品の販売の好調等により、増収となりました。

## (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションや園内イベントの好調等により、増収となりました。

## (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は上昇したものの、宴会部門の不振により、減収となりました。

## (ラクーア)

ラクーアは、スパの入館者数の増加、及び入館料収入やスパ内の飲食店における売上が増加したことにより、増収となりました。

## (黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還があったこと、またそれに伴い一部エリアがリニューアル工事中であることにより、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は327億2千9百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は80億3千5百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

## 〈流通〉

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は40億8千1百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1千9百万円(前年同期比2千4百万円の改善)となりました。

## 〈不動産〉

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、売上はほぼ前年並となりましたが、諸経費の増加により、わずかに減益となりました。

以上の結果、売上高は7億8千8百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は2億6千2百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

## 〈熱海〉

熱海後楽園ホテルは、エクセレンシフロアを含む客室稼働の好調等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は11億7千3百万円(前年同期比15.2%増)、営業損失は2億4千3百万円(前年同期比7千7百万円の改善)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、前期はバンクのリニューアル工事を実施したため本場開催日数が減少しましたが、当期は通期稼動となったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は9億5千5百万円(前年同期比33.8%増)、営業損失は7百万円(前年同期比1億4千2百万円の改善)となりました。

〈その他〉

東京ドームホテル 札幌が、平成29年4月末をもって営業を終了したことにより減収となりましたが、諸経費が減少したことにより、増益となりました。

以上の結果、売上高は27億8千4百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は9千万円(前年同期比53.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払や投資有価証券の売却等により3,018億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円の減少となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金の減少により1,953億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億1千1百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,065億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円の増加となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて66億9千1百万円(38.0%)減少し、109億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千4百万円の収入となり、前年同期比で1億3千1百万円の収入減となりました。これは、黄色いビルにおいて、一部フロアの返還があったことや、年間シート販売において前連結会計年度末までの入金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億7千万円の支出となり、前年同期比で53億5千5百万円の支出増となりました。これは、熱海後樂園ホテルのリニューアル計画に基づく設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により22億3千6百万円の支出となり、前年同期比で5億3千4百万円の支出減となりました。これは、設備投資の増加等に伴う資金調達を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成30年6月8日に公表した予想数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,025	12,334
受取手形及び売掛金	3,042	3,585
有価証券	150	—
たな卸資産	1,259	1,424
繰延税金資産	1,836	1,219
その他	1,647	1,347
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,961	19,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,991	216,380
減価償却累計額	△131,283	△133,052
建物及び構築物(純額)	83,708	83,327
機械装置及び運搬具	12,811	13,137
減価償却累計額	△10,494	△10,734
機械装置及び運搬具(純額)	2,316	2,403
土地	143,703	143,703
建設仮勘定	2,489	6,745
その他	16,682	16,829
減価償却累計額	△12,724	△12,298
その他(純額)	3,958	4,531
有形固定資産合計	236,176	240,710
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	744	761
その他	145	145
無形固定資産合計	1,315	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	37,488	34,763
長期貸付金	91	84
退職給付に係る資産	1,022	1,183
繰延税金資産	88	91
その他	1,777	1,804
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	40,331	37,791
固定資産合計	277,824	279,834
繰延資産		
社債発行費	1,891	2,117
繰延資産合計	1,891	2,117
資産合計	306,676	301,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,402
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	13,895	13,161
短期借入金	24,239	21,881
未払法人税等	1,154	1,093
賞与引当金	303	308
役員賞与引当金	43	21
ポイント引当金	261	270
商品券等引換引当金	2	1
その他	18,621	13,095
流動負債合計	59,473	53,236
固定負債		
社債	54,385	62,242
長期借入金	47,992	41,532
受入保証金	2,735	2,636
繰延税金負債	4,591	4,355
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,770	3,830
執行役員退職慰労引当金	156	138
固定資産除却等損失引当金	149	149
その他	1,551	773
固定負債合計	141,763	142,088
負債合計	201,237	195,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	32,525	34,885
自己株式	△490	△491
株主資本合計	34,850	37,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	13,393
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	652	644
その他の包括利益累計額合計	70,588	69,324
純資産合計	105,439	106,535
負債純資産合計	306,676	301,861

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	40,351	41,833
売上原価	31,246	32,885
売上総利益	9,105	8,948
一般管理費	3,041	3,018
営業利益	6,063	5,929
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	327	342
持分法による投資利益	—	2
その他	44	63
営業外収益合計	375	411
営業外費用		
支払利息	636	564
社債発行費償却	257	221
持分法による投資損失	83	—
その他	69	183
営業外費用合計	1,046	969
経常利益	5,392	5,371
特別利益		
固定資産売却益	22	0
投資有価証券売却益	1,588	720
補助金収入	300	191
その他	56	15
特別利益合計	1,968	927
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	98	104
解体撤去費	188	214
その他	11	28
特別損失合計	299	347
税金等調整前四半期純利益	7,060	5,952
法人税、住民税及び事業税	966	954
法人税等調整額	1,098	826
法人税等合計	2,064	1,780
四半期純利益	4,995	4,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,995	4,171

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	4,995	4,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△1,254
退職給付に係る調整額	331	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	932	△1,264
四半期包括利益	5,928	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,928	2,907

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,060	5,952
減価償却費	3,354	3,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	8
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△109	△112
受取利息及び受取配当金	△330	△344
支払利息	636	564
持分法による投資損益(△は益)	83	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,588	△720
固定資産売却損益(△は益)	△21	△0
固定資産除却損	98	104
解体撤去費	188	214
売上債権の増減額(△は増加)	△478	△542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	495	448
前受金の増減額(△は減少)	1,600	1,567
年間シート予約仮受金の増減額(△は減少)	△7,885	△8,176
その他	△104	490
小計	2,748	2,690
利息及び配当金の受取額	345	357
利息の支払額	△629	△552
法人税等の支払額	△724	△880
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	1,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,630	△1,430
定期預金の払戻による収入	1,530	1,430
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	2,602	1,731
投資有価証券の償還による収入	300	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,269	△7,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	0
その他	719	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△6,070

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	2,000
短期借入金の増減額(△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	1,400	4,200
長期借入金の返済による支出	△14,520	△13,017
社債の発行による収入	20,807	13,752
社債の償還による支出	△8,899	△7,076
配当金の支払額	△1,334	△1,811
その他	△193	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△2,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,739	△6,691
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	17,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,899	10,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,877	3,799	784	1,015	713	37,190	3,161	40,351	—	40,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	622	—	2	3	—	627	33	660	△660	—
計	31,499	3,799	786	1,018	713	37,817	3,194	41,012	△660	40,351
セグメント利益 又は損失(△)	8,496	△4	274	△320	△150	8,295	58	8,354	△2,290	6,063

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,290百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,316百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,088	4,081	785	1,170	955	39,082	2,751	41,833	—	41,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	640	—	2	3	—	646	32	679	△679	—
計	32,729	4,081	788	1,173	955	39,728	2,784	42,513	△679	41,833
セグメント利益 又は損失(△)	8,035	19	262	△243	△7	8,066	90	8,156	△2,227	5,929

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,227百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,258百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業を終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「札幌」事業を「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。